

(様式第 1-1) 記入例

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
(燃料電池自動車等新規需要創出活動補助事業)
交付申請書

令和×× 年 ○○ 月 ○○ 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター
代表理事 堀 洋一 殿

申請者

住 所 〒123-4567
東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 12 号
氏名又は名称 ○○エネルギー株式会社
及び代表者名 代表取締役社長 ○○ □△

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金(燃料電池自動車等新規
需要創出活動補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請しま
す。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定
めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申 請 内 容			
水 素 供 給 設 備 名 称	○○ 水素ステーション		
設 置 事 業 所 住 所	○○県○○市△△区□□町○丁目△番□号		
水素供給設備 交 付 決 定 番 号	ー水素ー第○×××× 号		
水 素 供 給 設 備	水素供給能力: 大規模 A(24h) / 大規模 B / 中規模① / 中規模② / 移 動式 / 小規模 運用場所数(移動式の場合): 箇所 供給方式: オンサイト / オフサイト / 移動式		
運 用 開 始 (予 定) 日	令和×× 年 ○○ 月 ○○ 日 (○○○ 日間)		
補 助 対 象 経 費	62, 545, 231 円		
補 助 金 申 請 額	53, 596, 820 円		
区 分	中核地方公共団体 / 準中核地方公共団体 / 左記以外		
追加支援の有無、計画	有 無 水素販売計画 50, 000 kg 35, 700, 000 円		
この施設の運用に関連して受ける 本補助金以外の補助金の有無	有 無	「有」を選 択 した 場 合 そ の 名 称	
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無			有 無

担当者	
氏 名	虎ノ門 太郎
所 属	本社 ××部
電 話 / F A X	03-0000-0000
メ ー ル ア ド レ ス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
住 所 〒	△△県××市○○町△丁目□番○号
情 報 欄	

申請者への連絡事項・センター使用欄		

① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて付記し作成する。

住 所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 12 号 氏名又は名称 ○○エネルギー株式会社 及び代表者名 代表取締役社長 ○○ □△	〒100-1234 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番 12 号 △△商事株式会社 代表取締役社長 □□ △△
---	--

② 水素供給設備交付決定番号
・NeV からの設備設置補助金を受けて設置された設備の交付決定番号を記入する。
それ以外の場合は空欄とする。

③ 補助対象設備概要
・該当するものに○を付ける。
・移動式の場合は、運用場所数を記入の上、設置事業所住所と運用場所住所〔定期的〈1 日/週以上〉に
運用する場所〕を「(様式 1 付表 2) 移動式水素供給設備の運用場所」に記載する。

④ 運用開始(予定)日
・「運用開始日」は、最初に水素供給設備の商用運用が開始された日。
・「(○○○日間)」には、補助対象期間中の商用運用日数(予定)を記載する。
但し、土曜、日曜、祝日、振替休日の営業 1 日は、1. 5 日としてカウントする。
土曜と祝日が重なった場合も 1. 5 日とする。
申請時、すでに商用運用中の場合→ 運用開始日を記載。
申請時、商用運用前の場合 → 運用開始予定日を記載のうえ運用開始予定日が確認できる書類等を添付。
なお、運用開始した日から 1 0 日以内に「運用開始日の届出書(様式細 1)」を提出する。

⑤ 補助対象経費・補助金申請額
・交付申請書記入用計算シート(以下「計算シート」という)を用いて計算する。
・補助対象経費には、計算シートの X 補助対象経費(円)(変動費分除く)と追加支援の補助対象経費(円)
の合計額を転記する。
・補助金申請額には、計算シートの Y 補助金申請額(円)(変動費分除く)と追加支援の補助金申請額(円)
の合計額を転記する。

⑥ 区分
・水素供給設備が設置されている地方公共団体に該当するものに○を付ける。

⑦ 追加支援の有無、計画
・追加支援を申請する場合は、“有”に“○”を付ける
・水素販売計画には、計算シートの燃料電池商用車へ供給する水素重量(kg)の数値と
追加支援の補助金申請額(円)と転記する。

⑧ 本補助金以外に地方自治体からの補助金(予定を含む)を受ける場合は、“有”に“○”を付け、
地方自治体名および、補助金の名称を記載する。

⑨ 本補助事業に係る取引先に利益排除の対象が有る場合は、“有”に“○”を付ける。

⑩ 担当者の情報を記載する。共同申請の場合は、使用者の担当者について記載する。